

体制移行の経済学

—形態論的アプローチ—

福 田 敏 浩

I はじめに

20世紀は経済体制移行の時代である。資本主義から社会主義への移行と社会主義から資本主義への移行という二重の意味での移行の時代である。資本主義への離陸期にあったロシアは、第1次世界大戦とロシア革命をスプリング・ボードにして戦時統制経済の性質を色濃くもつ管理社会主義へジャンプした。第2次世界大戦とソ連のヨーロッパ進攻とソ連の威を借りた人民民主主義革命は、資本主義化の途上にあったバルカンの東欧諸国ばかりでなく、資本主義がすでに定着していた東ドイツ、ポーランド、チェコスロヴァキアおよびハンガリーの中欧諸国をも管理社会主義へと強制した。戦争と革命という名の暴力が社会主義を生み出した。

ソ連・中欧・東欧の社会主義は短命に終わった。その崩壊をもたらした直接の契機はペレストロイカと東欧革命であった。ポスト東欧革命は資本主義への移行の時代である。ロシア、中欧および東欧諸国は、1990年代に入ると、一斉に資本主義への移行を開始した。より正確に言うと、これらの国々のうち中欧は先祖帰りを始めた。資本主義への復帰の道を選択したのである。中欧各国で打ち出された「ヨーロッパに帰る」というスローガンがこのことを端的に示している。

現存社会主義の崩壊をもたらした原因は何か。詳細は後述の通りであるが、あらかじめ筆者の考えを示しておくと、第1原因は社会主義の低効率に起因する経済の停滞であった。その経済の停滞がペレストロイカと東欧革命を誘発し、共産党独裁が崩壊した。議会制民主主義への政治システムの転換に伴って資本

主義への移行が開始された。経済の停滞→政治システムの転換→資本主義への移行という因果連鎖が今次の体制転換の一大特色をなしている。¹⁾

現在進行中の体制移行は過去に例がない。バルツェロヴィチ(L.Balcerowicz)に即してその個性を描き出すと、次の5点に集約できる。²⁾

①転換の規模が大きいこと。

②最初に民主主義が成立し、その後に資本主義が登場すること。すなわち、“democracy first, capitalism later”であること。補足しておく、このコンセプトは欧米諸国の近代化と対比する形で持ち出されている。つまり、欧米諸国ではまず資本主義の建設が先行し、しかる後に民主主義の形成が行われ、この意味でこれらの国の近代化は“capitalism first, democracy later”であったが、今次の体制転換は丁度その逆であると言うのである。このような捉え方をする論者は比較的多い。³⁾

③市場志向の改革は民主主義の政治システムのもとで実施されていること。

④ルーマニアを別として暴力なき移行であること。

⑤経済的移行の一般的方向は私企業・市場志向であること。

現在進行中の体制移行に関してはすでにおびただしい数の研究書や論文が刊行されてきている。それらを筆者なりに整理すると、次の三つに分類することができる。

第1は経済体制の移行に関する一般論である。その内容は社会主義の崩壊をもたらした原因の究明、経済体制移行の方向の確定および経済体制移行の予想などである。

第2は経済体制の移行に関する政策提案である。その内容は大きく資本主義への移行戦略論と政策各論に区別される。移行戦略論は社会主義から資本主義への移行の基本方針、スピードおよびタイミングを問題にする。このような移行戦略論には二種類のものがある。グラデュアリズムとラディカリズムである。

1) 詳しくは福田〔9〕第4章を参照されたい。

2) Balcerowicz〔1〕pp.146, 150, 155.

3) たとえば Berger〔2〕pp.296-297を参照されたい。

グラデュアリズムは、社会主義から資本主義への移行は時間をかけてゆっくりと、かつ着実に行うべきである、と主張する。これに対し、ラディカリズムは資本主義への移行は可及的速やかに、かつ最短時間で実現すべきである、と説く。政策各論は資本主義の建設論と経済安定化の二つに区別される。建設論は資本主義の制度的フレームワークの形成にかかわる提案であり、内容的に私有化、市場化、競争化および貨幣化の四つに分類することができる。これらのそれぞれについては多くの論者からさまざまな提案が提出されている。⁴⁾ 経済安定化はショーティジフレーションの解決をめざしたマクロ的安定化政策の謂であるが、ポーランドやチェコスロヴァキアで実際に採用されたのはマネタリストの提案であった。金融・財政の引き締め、賃金規制の所得政策、価格の自由化および通貨の交換性の回復とその切り下げのポリシー・パッケージが実施された。

第3は国別の実証的研究および各国間の実証的比較研究である。内容的には各国の経済体制移行政策の実際を時系列的にフォローしたものがほとんどである。

筆者はこれまで第1の経済体制移行の一般論と第2の移行戦略論に関心を寄せ、機会あるごとに、試論風にはあるが、他の論者の説と比較しつつ筆者の考えを述べてきた。⁵⁾ それらを踏まえて本稿では筆者の現在到達した結論を提示してみたい。もっとも、以下に示される筆者の説は最終的なものではない。いまだ試論の域を出ない中間的結論であることを断っておきたい。

II 経済体制移行の一般論

1. 政治経済学的アプローチ

経済体制移行の一般論を提示している論者は少ない。筆者の知る限り、もっとも体系的な説を主張しているのはコルナイ (J.Kornai) である。⁶⁾ コルナイ説の

4) 詳しくは福田〔9〕第4章を参照されたい。

5) 福田〔8〕, 福田〔9〕第4章, 福田〔10〕, 福田〔11〕。

6) コルナイ説については福田〔9〕第4章で詳しく検討しておいた。

特徴は政治的ファクターを重視するところにある。それは、東西の現存経済体制を分類するさいに政治システムを最重視することと、社会主義から資本主義への移行をもたらした原因を東欧革命に求めていることに示されている。

コルナイは社会主義を二つに区別する。ソ連型の古典的社会主義とハンガリーに代表される市場社会主義である。両者はともに共産党独裁という政治権力の集中を根幹としている。また、両者はともに生産手段の国有をベースにしている。両者を分けているのは需給の調整方式である。古典的社会主義の調整方式が官僚的調整であるのに対し、市場社会主義のそれは市場的調整である。

コルナイによれば、資本主義は政治権力の分散つまり民主主義を根幹とし、生産手段の私有と需給の市場的調整を基本的構成要素とする経済体制である。

1990年代に入ると、古典的社会主義と市場社会主義は同時に崩壊し始めた。何がそうした崩壊を誘発したのか。コルナイの解答は東欧革命であった。コルナイは東欧革命を政治革命と見た。つまり、共産党独裁の崩壊と見た。コルナイの立場からすれば共産党独裁の崩壊は取りも直さず社会主義の崩壊を意味する。古典的社会主義にしても市場社会主義にしても共産党独裁が根幹を成していたからである。

ではポスト社会主義諸国はどこへ向かおうとしているのか。コルナイの解答は、資本主義へ、であった。⁷⁾コルナイによれば、東欧革命によって各国の政治システムは民主主義へ移行し始めた。このことは取りも直さず資本主義への移行を意味する。資本主義の根幹を成すのは民主主義だからである。

コルナイと同様の政治経済学的アプローチを採る論者はほかにもいる。たとえば、シュヴァルツ (G.Schwarz) はポスト社会主義諸国の体制転換を招いたのは東欧革命による権威主義から民主主義への政治システムの転換であると捉え、現在これらの国々の経済体制は非自由秩序から先進国型の福祉国家へ移行しつつあると見ている。⁸⁾シュラー (A.Schüller) は、ゴルバチョフ (M.Gorbachev) によるブレジネフ・ドクトリンの放棄が資本主義への体制転換をもたらしたと

7) Kornai [14] pp. xxv, 90, 389.

8) Schwarz [23]

考えている。⁹⁾

2. 形態論的アプローチ

経済体制問題に対する筆者の接近方法は形態論 (Morphologie) である。形態論の故国はドイツである。歴史学派以来の伝統をもつ。筆者はかねてよりそうしたドイツの形態論の立場を取ってきた。中でもドイツ新自由主義の父として知られるオイケン (W.Eucken) とウィーンのエコン学者ピュッツ (T.Pütz) の説から多くの教えを受けている。¹⁰⁾ 筆者は筆者自身の説を「所有、相互・上下調整の三元論」と呼んできた。経済体制は基本的に、所有方式、需給の相互調整方式および上下調整方式 (つまり、国家の個別経済への干渉方式) の三つから構成されるとする説である。

筆者の「所有、相互・上下調整の三元論」をもってポスト社会主義諸国における経済体制の移行を捉えるとどうなるか、試みてみよう。

①体制移行の方向

社会主義諸国における東欧革命直前の体制状況は次のごとくであった。一方の極には管理社会主義があった。この体制の基本構造は国有、中央管理経済および指令方式の組み合わせから成る。その代表国は東ドイツとチェコスロヴァキアであった。他方の極には市場社会主義が位置していた。これには二つのタイプがあった。社会有、市場経済および誘導方式の組み合わせから成るユーゴスラヴィアの市場社会主義と、国有、市場経済および誘導方式の組み合わせから成るハンガリーの市場社会主義である。管理社会主義と市場社会主義の中間にあったのはポーランドとソ連である。より正確に言うと、両国は管理社会主義からハンガリー型市場社会主義への体制転換政策を展開していた。¹¹⁾

1989年の東欧革命によって以上の体制状況は一変した。共産党独裁の崩壊後に登場した各国の新政権は、1990年代に入るとただちに私有化、市場化、競争化および貨幣化を柱とする経済体制移行政策を実行した。中でも各国政府が重

9) Schüller [22] p.47.

10) 筆者の説の細目については福田〔5〕第6章および福田〔6〕第1章を参照されたい。

11) 詳しくは福田〔9〕第1章を参照されたい。

視したのは私有化政策である。どの国の政府も国有企業の私有化(国有企業の所有権の民間への移転)と私企業の新設を推進し始めた。所有方式によって社会主義と資本主義を区別する筆者の立場からすれば、国有から私有への転換は社会主義から資本主義への移行を意味する。筆者が今次の経済体制移行を「社会主義から資本主義へ」と捉えるゆえんである。より具体的に言うと、(東)ドイツは言うに及ばずポーランド、チェコ、スロヴァキアおよびハンガリーの中欧四カ国は西欧型誘導資本主義(私有+市場+誘導)の制度化に取り組んでいる。(東)ドイツでは言うまでもなく(西)ドイツ型の社会的市場経済(Soziale Marktwirtschaft)という名の誘導資本主義の制度化が実施されている。中欧四カ国政府も当初はドイツ型社会的市場経済をモデルにしようとする動きを見せていたが、最近ではそうしたスタンスは後退し、他の欧米諸国の経済制度をも参考にしようとする姿勢に転じつつある。ロシアやバルト三国やバルカンの東欧諸国も、中欧ほど鮮明ではないが、政府声明などで判断する限り、西欧型誘導資本主義を志向しているように思われる。

②体制移行の原因

社会主義から資本主義への移行を誘発した原因は何か。筆者は主要な原因は二つあったと考える。経済的原因と政治的原因である。もっとも両者の重みは同じではない。経済的原因の方がより決定的、かつより根本的である。

経済的原因とは経済の停滞にはかならない。ソ連や東欧諸国で経済の停滞が顕著になったのは1960年代であるが、その決定的な原因は当時制度化されていた管理社会主義の機能低下であった。¹²⁾このためソ連や東欧諸国では一斉に経済改革が行われたが、ソ連や東ドイツやポーランドなどでの経済改革は管理社会主義の部分的改革に終始したために結局は失敗した。供給の需要への不適合、高インプット・低アウトプット、低品質、企業の子算制約のソフト化などの宿弊は除去されないままに終わった。

市場社会主義への路線転換で活路を見出そうとしたハンガリーの経済改革も結局は挫折した。この国の改革者たちは、社会主義の根幹たる国有方式を温存

12) 詳しくは福田〔9〕第3章を参照されたい。

したままで市場経済と誘導方式を制度化するならば効率が大幅に改善されると考えたのだが、現実はそのようにはならなかった。別の機会に詳述しておいたように、¹³⁾失敗の究極の原因は、効率の問題を深く考えることもなしに国有に市場経済と誘導方式を無造作に接合したところにあった。ハンガリーでは国有が市場のプレーキとなってしまった。効率の見地からすると、国有と市場、国有と誘導は両立しえないことが分かった。1980年代のハンガリーで私有化政策が実施されざるをえなくなったことが何よりの証拠である。ユーゴスラヴィアの市場社会主義の失敗も社会有と市場と誘導の組み合わせに起因した。

市場社会主義の失敗は、市場経済の円滑な作動のためには私有が不可欠であることを教えている。すでに第2次世界大戦の前から市場と両立しうる所有方式は私有のほかにはないことを主張してきたミーゼス (L.v.Mises) やハイエク (F. A.v.Hayek) やオイケンに代表される新自由主義者の見解の正しさは、市場社会主義の失敗で実証されたと言える。

今次の体制移行に果たした政治的ファクターの役割は軽視できない。コルナイらが主張する通りである。ポーランドにおける自由労働組合「連帯」の民主化要求運動、ベレストロイカおよび東欧革命が社会主義の崩壊をもたらしたことは否めない事実である。しかし、これらの政治的事件が社会主義から資本主義への移行の触媒の働きをしたのは事実だとしても、それらが決定的な役割を果たしたと言うことはできない。むしろ経済の停滞の方がより決定的、かつより根本的な役割を果たした。

経済の停滞が表面化した1960年代からおよそ30年間社会主義は生き延びた。その間、停滞からの脱却をめざした経済改革が試みられたが、経済は回復しなかった。今から振り返って見ると、社会主義の歴史は効率という冷厳な経済原則に追い立てられた受け身の体制改革の連続であった。ポーランドにおける「連帯」の民主化要求運動に象徴されるようにオートクラシー（共産党独裁）は徐々に窮地に立たされていった。

そのような状況の中でハンガリーとソ連は政治改革で事態を打開しようとし

13) 福田〔9〕第3章、第7章。

た。ハンガリーでは1983年に選挙法が改正され、非共産党員にも議会に進出する道が開かれた。このことによって共産党員による議席独占というオートクラシーの基盤が徐々に切り崩され、1989年のオートクラシーの崩壊を招いたのである。

ソ連では1980年代後半にペレストロイカが実施された。経済面では1987年の後半からハンガリー型市場社会主義の制度化が、政治面では1989年にハンガリーと同様の選挙法の制定で民主化が開始された。同時に実施されたグラスノスチによって情報面でのプルーリズムが容認された。しかし、ペレストロイカはゴルバチョフの意図に反して、経済の悪化と民心の離反とオートクラシーの動揺と民族独立を加速した。

東欧革命はこのような状況の中で勃発した。その直接のきっかけとなったのはソ連の内政および外交の方針転換であった。ペレストロイカとブレジネフ・ドクトリンの放棄である。これらによって東欧諸国のソ連に対する恐怖心や警戒心が薄れ、1989年にはポーランドを皮切りに東欧六カ国でオートクラシーが倒壊した。東欧革命は今度はソ連に衝撃を与え、1990年の共産党独裁の放棄、1991年の共産党の解散とソ連の消滅などの大事件が続発した。

以上を整理すると、次のように言えるであろう。社会主義から資本主義への移行の直接の原因は東欧革命によるオートクラシーの倒壊であるが、その決定的かつ根本的な原因は経済の停滞である、と。管理社会主義および市場社会主義の低効率に起因する経済の停滞こそがより根源的な原因であった。経済の停滞が政治を不安定にし、政治の不安定がペレストロイカと東欧革命を誘発し、ペレストロイカと東欧革命が触媒となって社会主義が倒壊したと見るべきである。

III 体制移行の戦略論

社会主義から資本主義への移行にかかわる戦略論には二つのものがある。グラデュアルな戦略論とラディカルな戦略論である。以下、代表的な論者の説を例にとって両論の内容を紹介し、併せて筆者の考えを提示してみよう。

1. グラデュアリズムの戦略論

グラデュアルな戦略論を代表するのはコルナイの説である。コルナイは、東欧革命の直後に出した著書の中で、ビッグバン¹⁴⁾の経済安定化とグラデュアルな私有化政策のパッケージで資本主義への移行を図るべきである、と主張した。ショック・セラピーの安定政策でマクロのインバランスを一挙に解決しておいて体制移行の障害を取り除き、しかる後に時間をかけて私有化を行い、資本主義へのソフト・ランディングを実現すべきであるという提案であった。

コルナイの安定化案はサックス (J.Sachs) やリプトン (D.Lipton) らのマネタリストと同様の提案であり、格別目新しいものはない。コルナイの戦略論の個性はむしろ私有化案の方に見られる。コルナイによれば資本主義の制度化の成否は私有化にかかっている。彼の言う私有化 (privatization) とは、狭義には現存国有企業の所有権の民間への移転を意味し、広義には私的セクターの拡大を意味する。広狭二様の私有化とも漸進的に行うべきだというのがコルナイの主張なのであるが、そうしたグラデュアリズムが採られた背後にはポスト社会主義諸国には企業家が不在であるという現状認識がある。そうした現状では現存国有企業の私有化は性急に行うべきでなく、所有形態に占めるその割合を時間をかけて徐々に減らしていくほかないこと、むしろ戦略の力点は企業家の育成と市場規律の強化を通して私的セクターの拡大を図る方におくべきである、と言うのである。

ポスト社会主義諸国で私有化政策が展開されるようになってからもコルナイの立場はいささかも揺るぎを見せていない。いやむしろ最近ではその立場はいっそう徹底され、教条的とも言えるグラデュアリズムが主張されるに至っている。コルナイの最近の主張で目につくのは進化経済学 (evolutionary economics) とハイエクの学説の影響である。

コルナイの最近の議論は、どのようにして私的セクターを制度化すべきか、をめぐって展開されている。結論を言うと、コルナイは進化経済学の立場に立って私的セクターの有機的発展プロセス (process of organic development) の

14) Kornai [13] pp.101-103, 邦訳 pp.87-93.

戦略を提示した。つまり、私的セクターの制度化は政府主導の官僚的・規制的な方法によるのではなく、自発的・分権的・有機的な発展プロセスに委ねるべきであるという戦略である。¹⁵⁾先進諸国の歴史が教えているように、資本主義においては私的セクターおよびそれを担う所有者や自営層や企業家は長期にわたる時間の経過の中で自発的に形成され、登場したのだから、ポスト社会主義諸国もそれに見習うべきである、と言うのである。

ポスト社会主義諸国で実際に行われた私有化は、政府主導の上からの私有化であった。コルナイによれば、上からの私有化は「ハイエクの言う設計主義の好例である」。¹⁶⁾中でも現存国有企業の所有権をいわば一夜にして民間に移転しようとするバウチャー型大量私有化案は設計主義の最たるものである。行政サイドで設計された私有化案は資本主義に馴染まない。「資本主義的發展のバイタリティは、その存命力のある諸制度が強制なしに、自然に発生するところにある」。¹⁷⁾だから、上からの私有化は避けなければならない。

コルナイと同様のハイエク的グラデュアリズムを主張しているのはハンガリーの経済学者チャバ (L.Csaba) である。チャバはポスト社会主義諸国で実施されたラディカルな移行戦略は失敗したと見る。その失敗の原因は移行政策の任にあたったショック・セラピストの社会工学的スタンスにあると言う。チャバによれば、ショック・セラピストのスタンスは社会主義時代の計画主義者よりもっと社会工学的であり、資本主義的な制度や行動パターンをそれらが存在しなかった社会へ短期間に導入できると考えている。¹⁸⁾ところが、先進諸国の歴史が教えているように、資本主義はデザインによって制度化されたのではなく、有機的に生成した自発的秩序である。こうであるならば資本主義への移行戦略はグラデュアリズム以外に選択の余地はなく、今後は商業精神の涵養と市場システムの制度化に移行戦略の軸足を移すべきである、というのがチャバの到達

15) Kornai [15] p.87, Kornai [16] p.38.

16) Kornai [16] p.38.

17) Kornai [16] p.38.

18) Csaba [4] p.124.

した結論であった。¹⁹⁾

マーレル (P.Murrell) の戦略論もグラデュアリズムに分類される。マーレルは進化的立場に立ち、ポスト社会主義諸国が採ったラディカルな移行戦略を批判した。ラディカルな戦略は資本主義への移行を旗印にしているが、その実は社会主義を破壊しようとするものであり、私有化はその手段にはかならない、²⁰⁾ と言う。現存国有企業の所有権の民間への移転という意味での私有化は破壊のための私有化であって、建設的でない。古い組織は慣性の法則に支配されるので環境が変わったからといって急にその行動パターンを変えることはできない。そのようであれば新しい私的セクターの育成に力点をおく戦略の方が資本主義への移行にとって有効である。新しい私的セクターと市場システムの制度化によって「入退場のプロセス」—新組織の登場と旧組織の退場—が機能するようになる。つまり、移行の初期局面でそれなりの役割を演じる国有企業も、やがて新しい私的セクターとの競争に晒されて徐々に排除されていき、資本主義が徐々に形成されることになろう、というのがマーレルの描いたシナリオであった。²⁰⁾

2. ラディカリズムの戦略論

筆者の知る限り、最も体系的なラディカリズムの戦略論を唱えているのはバルツェロヴィチである。バルツェロヴィチは経済学者であると同時に実際家でもある。彼がポーランドにおける体制移行の初期局面で副首相兼蔵相として陣頭指揮にあたったことはわれわれの記憶に新しいところである。バルツェロヴィチの戦略論は実務体験に裏打ちされているだけに現実的である。

バルツェロヴィチは体制移行の初期条件を重視する。ポスト社会主義諸国に共通する初期条件としては、政府による経済のコントロール、国家セクターの支配、マクロ経済のインバランス、私的経済のインフラストラクチャーの欠如、資本市場の欠如、工業偏重の産業構造、コメコン中心の対外貿易構造が挙げられている。²¹⁾ これらの初期条件の制約のもとで資本主義への移行を図るには有効

19) Csaba [4] pp.176, 298-300.

20) Murrell [19] pp.85-86.

21) Balcerowicz [1] pp.190, 200, 312-316.

な経済政策を実施する必要がある。バルツェロヴィチが重視しているのは、マクロの安定化政策、ミクロの自由化政策および制度転換の三つである。安定化はショーティジフレーションの解消をめざした金融・財政の引き締め政策である。自由化は市場の制度化のための政策であり、価格の自由化、私的経済活動の制限の撤廃、貿易の自由化などがその主要な内容である。制度転換は経済制度の根本的な転換にかかわる政策であり、私有化、金融・財政制度の改革、反独占政策などがその主要な内容である。

移行戦略にとって問題となるのは、安定化、自由化および制度転換のポリシー・パッケージの実施のタイミングとスピードである。これらの問題に対するバルツェロヴィチの解答は、三つの政策を同時に、かつ可及的速やかに実施すべきであるというものであった。

体制移行のスピードに関してバルツェロヴィチは、最高実行可能速度(maximum possible speed of implementation) というコンセプトを持ち出す²²⁾。これは政策の開始から終了までに要する理論的に可能な最短時間を意味する。それをどのように計測するかについての説明はないが、最高実行可能速度を究極的に決定するのは人間の情報加工能力および学習能力であると言う。最高実行可能速度は政策ごとに異なる。より多くの情報量および学習量を要求される政策ほどその目的実現までに時間がかかる。最高実行可能速度の速い方から並べると、安定化、自由化、制度転換ということになる。バルツェロヴィチは最高実行可能速度に近い政策オプションをラディカルと呼ぶ。実際に施行される政策の速度は最高実行可能速度よりも遅く、しかも国ごとに違いが出てくることは言うまでもない。

政策実施のタイミングに関してバルツェロヴィチは三つの政策の同時実施を主張する。安定化→自由化→制度転換のように順を追って実施するというグラデュアリズムは退けられる。グラデュアリズムは、国有企業におけるソフトな予算制約や隠された失業(hidden unemployment)を温存し、マクロ経済を不安定にし、歪められた価格を温存し、細目的で無定見な国家干渉を招き、行政に

22) Balcerowicz〔1〕p.320.

対する経済エージェントのレント・シーキングを増幅させるという理由からであった。²³⁾

バルツェロヴィチの戦略論は一言で言うと、体制移行の出発の時点で安定化、自由化および制度転換を同時に、しかもトップスピードで実施すべきであるということになる。バルツェロヴィチは、このようなラディカルな戦略を採るに至った理由として次の三つを挙げている。²⁴⁾

第1はポーランドにおける過去の経済改革の教訓である。過去の経済改革はことごとく失敗したが、その原因はいずれもラディカルな改革ではなく、体制転換の閾値に到達していなかったことにあると言う。第2は理論的理由である。バルツェロヴィチが依拠したのは社会心理学者フェスティンジャー (L.Festinger) の説である。人間は環境が根本から変化すると行動パターンを変えるというものである。第3はポスト社会主義諸国における1990年代初頭の社会心理的および政治的状况である。一般に非常時には人々は平時よりもより強く公益のために考えたり、行動したりする社会心理学的傾向がある。そのような状況のもとでは通常は受容されそうにもない経済政策を人々が受け容れる蓋然性が高まる。同時に旧政治エリートと利害集団との利害のネットワークが崩れ、利害集団の圧力から解放された政治状況が出現し、テクノクラートの政治エリートの活躍する場が与えられる。バルツェロヴィチは、東欧革命直後のポスト社会主義諸国の状況がこのような状況に該当すると見た。ところが、歴史は非常時は長続きしないことを教えている。非常時のメリットを活かした戦略の実行可能な期間は限られ、せいぜい1年から2年しかない。グラデュアルな道を選ぶと、時間の経過とともに公益優先の社会心理が後退し、利害集団の抵抗も強くなり、体制移行戦略は齟齬をきたし、ばあいによっては挫折する可能性も出てくる。バルツェロヴィチが安定化、自由化および制度転換を同時に、かつ可及的速やかに実施すべきだと考えたゆえんである。

バルツェロヴィチのほかにサックス、シュナイダー (H.K.Schneider)、コヴァ

23) Balcerowicz〔1〕pp.160, 162, 247, 256, 326.

24) Balcerowicz〔1〕pp.209, 311-312, 342.

ーチ (J.M.Kovács), グロスフェルト (I.Grosfeld) らもラディカリズムの戦略論を主張している。²⁵⁾

3. 筆者の見解

以上、代表的な体制移行の戦略論を概観してきたが、最後に筆者の立場から論評を加え、併せて筆者の戦略論を述べておこう。

グラデュアリストのうちコルナイとチャバはハンガリーのエコノミストであるが、かれらの戦略論はハンガリーにおける体制移行政策の実践と無縁ではない。今から振り返って見ると、ハンガリーは東欧革命のはるか以前から体制移行政策を実践していたことが分かる。つまり、この国は1968年から22年間にわたって市場社会主義の制度化を行っていたのである。この時期は資本主義への移行の助走期であった。その間に共産党政権は、市場化（財市場および労働市場の制度化、価格の自由化）、貨幣化（二層バンキング・システムおよび社債・株式の導入）、私有化（従業員500人以下の私企業の設立、国有企業の自発的私有化、外国企業の誘致）を推進し、資本主義への移行の基盤を着々と築いていたのである。東欧革命以後に登場した民主フォーラムを中核とする連立政権は、このような漸進戦略をそのまま踏襲すればよかった。コルナイとチャバのグラデュアリズムは、このようなハンガリー政府の漸進戦略をハイエクト的進化経済学の論理をもって合理化し、理想化しようとしたものと言えなくもない。

グラデュアリストは、すべてのポスト社会主義国でグラデュアルな移行戦略を実施すべきである、と主張する。このような見解は容認しがたい。戦略論は経済政策の実践に資するものでなければならず、実現可能性こそがその生命線である。実現可能性の面から見ると、グラデュアルな戦略論はどの国にも適用できるという性質のものではないことがすぐ分かる。体制移行のスタート時点での条件が国ごとに異なるからである。チェコスロヴァキアのように東欧革命の直前まで管理社会主義に固執していた国でグラデュアルな戦略を採用できたであろうか。グラデュアルな戦略を採ると、資本主義の基本的フレームワークの制度化までに非常に長い時間がかかることはハンガリーの1968年以降の経験

25) Grosfeld [12] pp.212, 224, Kovács [17] p.40, Sachs [20], Schneider [21] p.9.

が示す通りである。この国では政府主導で制度化が行われたにもかかわらず、基本的フレームワークの建設は未完のままに終わってしまった。資本主義の制度的条件がほとんど不在の国において、グラデュアリストの言にしたがって、資本主義への移行を政府なしの自然生成的な有機的發展プロセスに委ねるとしたらどうなるであろうか。そうした道が選択されたとすれば、資本主義への移行には途方もなく時間がかかり、その国の経済はカオスに陥るであろう。体制移行期は過渡期であるが、過渡期は短いほどよい。過渡期は新旧の体制が交差する不安定な時期だからである。

ハンガリーがグラデュアルな移行戦略を実施できたのは、スタート時点ですでに資本主義の基本的フレームワークのいくつかが形成されつつあったからである。しかし、そのハンガリーにおいてさえ国有企業の私有化は難航している。ハンガリー政府が選択した国有企業の私有化（所有権の民間への移転）の主たる方法は、国有企業の株式の資本市場での売却であった。政府はこの方法によって4、5年以内に所有形態に占める国有企業の割合を50%に縮減するという目標を立てていたが、結局それを実現することはできず、目標期間を10年に延長した。資本市場での株式の売却による私有化は時間がかかる。財務状態が良好な国有企業の株式でなければ買い手がつかないからである。ところが、ハンガリーの国有企業の多くは赤字体質であった。国有企業の50%私有化の目標期間が延長されざるをえなくなったゆえんである。

ハンガリーの私有化は政府主導の上からの私有化であった。上からの私有化でさえグラデュアルな戦術を採用すると、私有化は大幅に遅れてしまう。ハンガリー政府は最近このことに気づき、国有企業の株式を一挙に、かつ大量に民間に移転するというラディカルな大量私有化に軸足を移そうとしている。国有企業の私有化はラディカルな方が有効であることがはっきりした。グラデュアリストの言うように、上からの私有化なしに自然生成的な有機的發展のプロセスで私的セクターの拡大を図るとどうなるだろうか。予想もつかないほど長い時間がかかるであろうし、成功する確率も高くはならないであろう。

バルツェロヴィチの戦略論は、ポーランドの体制移行政策のリーダーとして

の体験に裏打ちされているだけに説得力がある。国ごとの初期条件の違いを認識しつつ、自身の戦略論の妥当性を慎重に見極めようとする姿勢は好感がもてる。ハイエク流の自然生成主義に呪縛され、初期条件を無視してその戦略論のいわば普遍妥当性を主張するグラデュアリストよりもはるかに経験科学的態度であると言わねばならない。

もっとも、グラデュアリストもラディカリストも自由主義者であることに変わりはない。両者とも資本主義を支持することに変わりはない。異なるのは資本主義への移行戦略である。グラデュアリストは市場主導の下からの移行を主張し、ラディカリストは国家主導の上からの移行を提唱する。このような意味で前者はハイエク的なレッセ・フェール自由主義の立場を取り、後者は国権的²⁶⁾自由主義（etatist liberalism）の立場に立つ。

筆者の立場は国権的自由主義である。ポスト社会主義国における体制移行の初期局面では上からのラディカルな戦略を採用すべきであるという意味においてである。とりわけスタートの時点で資本主義的制度が不在の国では私有化、市場化、競争化および貨幣化を同時に、かつトップスピードで実施すべきである。不安定な過渡期は短いほどよい。

資本主義の根幹を成す私有方式は早急に制度化すべきである。中でも国有企業の所有権の民間への移転は大量私有化に拠るべきである。チェコスロヴァキアにおけるバウチャー私有化の実践が示しているように、大量の国有企業の株式を一挙に民間に移転すると、資本市場が急速に拡充される。この国では1992年3月から12月にかけて1回目のバウチャー私有化が実施され、およそ1490の中・大型国有企業の株式が民間に渡り、その取引を仲介する投資会社が一挙に436も登場した。1993年1月にチェコとスロヴァキアはそれぞれ独立した。チェコ共和国では1993年4月にプラハ証券取引所の営業が開始されたが、同年のうちに約1000の私有化された企業の株式が取引されるようになった。その後チェコでは1994年3月から11月にかけて2回目のバウチャー私有化が実施され、およそ850の国有企業の所有権が民間に移転した。その結果、プラハ証券取引所で

26) Kornai [16] p.38.

株式が取引される企業の数が増え続け、1995年6月には約1700社に達した²⁷⁾。これに対し、スロヴァキア共和国では主として政治的理由から第2回目のパウチャー私有化の実施は延期された。このために、加えて約160の投資会社の活動も政府によって規制されたために、1994年4月に営業を開始したブラティスラヴァ証券取引所で株式を取り引きされる企業数は少なく、同年4月現在でわずかに80社であった²⁸⁾。これらの事実が証明しているように、大量私有化で多数の国有企業の株式を一挙に民間に移転すると同時に投資会社の設立・活動を自由にする、資本市場がきわめて短期間に拡充されるようになる。逆に資本市場の拡充は国有企業の私有化を促し、所有権が民間に移転した企業の営利会社化を促進する。資本市場によるコーポレート・ガバナンスは民間への所有権移転が完了した企業の財務・組織面のリストラクチャリングを促し、営利会社への転換を加速するであろう。

グラデュアリストの私有化案は、国有企業の所有権の移転の手続きを飛ばして、いきなり私営営利会社化を問題にしているような印象を受ける。国有企業の営利会社化は国有企業の自助努力だけでは不十分でファイナンス市場によるコーポレート・ガバナンスを必要とする。この限りではグラデュアリストの言うように市場の有機的发展プロセスに期待するほかない。しかし、有機的发展プロセスが始動するためにはその前段階として国有企業の所有権を一挙に、かつ大量に民間に移しておく必要がある。グラデュアリストの私有化案はそうした手続きを省略した実効性の乏しい観念論である。

最近の体制移行論を見渡すと、ハイエクの二分法が流行していることが気にかかる。資本主義は自発的秩序であり、社会主義は設計された秩序であるという二分法である。グラデュアリストが好んで口にする論法である。資本主義は自然に生成した秩序なのか。1940年代末にドイツは二つの経済体制を選択した。東ドイツは管理社会主義を、西ドイツは誘導資本主義を選択した。西ドイツ政府は、エアハルト (L.Erhard) やミュラーアルマック (A.Müller-Armack) らを

27) Borish, Noël [3] p.32.

28) Borish, Noël [3] p.40.

デザイナーにして、社会的市場経済を設計したのではなかったか。²⁹⁾後発の資本主義諸国の政府は、先行の欧米資本主義を手本にして、その国の実情に応じた資本主義を設計したのではなかったか。ハイエクの資本主義観は疑問なしとしない。

筆者の体制移行の戦略論はラディカリズムに分類される。その基本方針を一言で言うと、体制移行の初期局面では国家が前面に出て資本主義の基本制度を建設すべきであるが、その建設が完了したならば国家は徐々に経済の運営から身を引き、それを市場と市民に委ねるべきである、というものである。このような意味で筆者は ³⁰⁾delayed liberalism の立場を取る。もとより筆者の立場は筆者一人のものではない。チェコのクラウス・グループやハンガリーのコヴァーチの立場と同様である。³¹⁾筆者の戦略論の背後には、国家の役割は原則として制度的フレームワークの形成・維持・改変という経済秩序政策に限定し、生産・投資・貯蓄・消費などの経済経過はできるだけ市場に委ねるべきであるというオイケン流の考えがある。オイケンを祖とするドイツ新自由主義のモットー「可能な限りの市場、必要な限りの国家」³²⁾は、筆者のモットーでもある。

体制移行のスタートの時点で資本主義の制度的条件が不在の国では当面国家が、民間主導の経済運営が可能になるような制度的フレームワークを可及的速やかに形成すべきである。そのためには私有化、市場化、競争化および貨幣化のポリシー・パッケージを同時に、かつトップ・スピードで実施しなければならない。資本主義はそうしてこそ成立し機能するのであり、政治システムがオートクラシーからデモクラシーに転換すればひとりでに生成するというようなものではないのである。

29) 詳しくは福田〔7〕を参照されたい。

30) Kovács〔17〕p.40.

31) コヴァーチは、移行の初期局面では政府が前面に出て資本主義への移行政策を積極的に展開し、資本主義の経済的・法的インフラストラクチャーを整備したならば退場すべきである、と述べている。Kovács〔17〕p.40.

32) Müller-Armack〔18〕p.17.

参 照 文 献

- 〔1〕 Balcerowicz, L., *Socialism, Capitalism, Transformation*, Budapest, 1995.
- 〔2〕 Berger, P.L., Observation on the Transition in East-Central Europe, in Kovács, J. M.(ed.), *Transition to Capitalism*?, New Brunswick, 1994, pp.293-298.
- 〔3〕 Borish, M.S., M. Noël, *Private Sector Development during Transition*, Washington, D.C, 1996.
- 〔4〕 Csaba, L., *The Capitalist Revolution in Eastern Europe*, Brookfield, 1995.
- 〔5〕 福田敏浩『比較経済体制論原理』, 晃洋書房, 1986年.
- 〔6〕 福田敏浩『現代の経済体制論』, 晃洋書房, 1990年.
- 〔7〕 福田敏浩「新自由主義と社会的市場経済」,『彦根論叢』, 第285・286号, 1993年, pp. 265-280.
- 〔8〕 福田敏浩「経済体制の移行に関する形態論的試論」,『彦根論叢』, 第297号, 1995年, pp. 1-18.
- 〔9〕 福田敏浩『体制転換の経済政策』, 晃洋書房, 1996年.
- 〔10〕 福田敏浩「経済体制移行論の構築に向けて」,『比較経済体制研究』, 第3号, 1996年, pp. 43-53.
- 〔11〕 福田敏浩「経済体制の移行に関する戦略論」,『滋賀大学経済学部研究年報』, 第3巻, 1996年, pp.1-15.
- 〔12〕 Grosfeld, I., Triggering Evolution, in Poznanski, K. Z. (ed.), *The Evolutionary Transition to Capitalism*, Boulder, 1995, pp. 211-228.
- 〔13〕 Kornai, J., *The Road to a Free Economy*, New York, 1990, 佐藤経明訳『資本主義への大転換』, 日本経済新聞社, 1992年.
- 〔14〕 Kornai, J., *The Socialist System*, Princeton, 1992.
- 〔15〕 Korani, J., *Highway and Byways*, Cambridge, 1995.
- 〔16〕 Kornai, J., The Principles of Privatization in Eastern Europe, in Poznanski, K. Z. (ed.), *The Evolutionary Transition to Capitalism*, Boulder, 1995, pp. 31-56.
- 〔17〕 Kovács, J.M., Planning the Transformation?, in Kovács, J. M. (ed.), *Transition to Capitalism*?, New Brunswick, 1994, pp. 21-46.
- 〔18〕 Müller-Armack, A., Das Konzept der Sozialen Marktwirtschaft, in Grosser, D., et al.(Hrsg.), *Soziale Marktwirtschaft*, Stuttgart, 1988, pp. 1-34.
- 〔19〕 Murrell, P., Evolutionary and Radical Approaches to Economic Reform, in *Economics of Planning*, 25, 1992, pp. 75-95.
- 〔20〕 Sachs, J., *Poland's Jump to the Market Economy*, Cambridge, 1993.
- 〔21〕 Schneider, H.K., Tempo und Schritfolge des Transformationsprozesses, in Gahlen, B.et al.(Hrsg.), *Von der Plan- zur Marktwirtschaft*, Tübingen, 1992, pp. 3-21.
- 〔22〕 Schüller, A., Ansätze einer Theorie der Transformation, in *ORDO*, Bd. 43, 1992, pp. 35-63.
- 〔23〕 Schwarz, G., Marktwirtschaftliche Reform und Demokratie, in *ORDO*, Bd. 43, 1992, pp. 65-90.